



国務大臣・防衛庁長官

宮下 創平

昭和2年生まれ、長野県出身。昭和28年、東京大学法学部卒業後、大蔵省に入省、主計官、内閣官房長官秘書官、大蔵省主計局総務課長、東京税関長、大蔵省大臣官房審議官を経て、昭和54年、長野3区から衆議院選挙に初当選。以来、連続当選5回、この間、衆議院地方行政委員会、内閣委員会、予算委員会、安全保障特別委員会の各理事、決算委員長を務めたほか、党務として自由民主党中小企業調査会、金融問題調査会の各副会長、国民運動本部副本部長、国防部会、財政部会の各会長、政調審議会委員、政調副会長、税制調査会副会長、総務局長を歴任。平成3年11月より現職。

実績でさらに理解深める

中嶋 今日私が聞き役としてお話を伺わせていただきましたと思います。

大臣にとつては、いわば歴史的なコメントにちょうど防衛庁長官をされて、国連平和維持活動問題をはじめいろいろな意味で大変記念すべき出来事が起こっているわけですが、国連平和維持活動の問題につきましても、日本がこれだけ大きな存在になって、どういう国際的役割を演ずるべきかという点については、私は国民の間にもセンサスがあると見ています。そのうえに立っての日本の防衛政策、特に国連平和維持活動、カンボジア問題が当面出てきていますので、その辺の基本的なお考えからどうぞ。

宮下 ここまでの道のりを考えた場合に、私も結論的には国民の理解が大変高まってきていると思います。ここに至る間に、特に湾岸危機を契機として

日本の人的貢献というものが議論され、その必要性が認識されてきて、最初に国連平和協力法案をつくったのですが、議決に至らないで廃案にしてしまったのです。

その後、与野党三党の合意をもとにつくられたのが今回の国際平和協力で、国会では一部の野党の反対があったために、異例とも言える形で成立したわけです。しかし、その後は極めて順調にいらっていますし、国民の理解もだんだん高まってきていると思います。自衛隊の派遣についても、平和のために汗を流す国際協力であることを現地で着実にやれば、皆さんがより理解を深めていただくと確信してやっております。

中嶋 おっしゃるとおりだと思います。アジアの近隣諸国には、かつての日本本国内では、日本がこの機会にまた他国を侵略したり攻撃する軍事を派遣することにつながるだろうという議論

があったのですが、いずれも大きな誤解に基づくもので、前者の問題は、日本は今後、アジア外交を特に重視して平和なアジアの関係をつくっていく。その障害を日本が積極的に取り除くという姿勢を示すことにより誤解を解く以外にないと思うのです。

後者の問題は、今回、こういう形で平和協力隊がカンボジアで、まさに平和のために協力しているんだということを示すことによって、むしろ、自衛隊を防衛のために使う、あるいは世界の平和のために日本の防衛力はあるのだということを示すことができるわけだ。堂々と胸を張ってやることのほうが、国民の安心感、あるいは全世界の安心感が得られるのじゃないでしょうか。

宮下 アジアの国々の中でも、韓国、中国等の一部、わが国の国連平和維持活動部隊の派遣について懸念を示される向きがございました。しかし、東南アジアその他、大多数の国々は理解を

示しております。それから韓国の指導者の方々とも私どもは対談をしたりしたこともありましたが、指導者層の方はよくわかっていらつしやる。けれども、やはり過去の歴史と二重写しに考えられる一般庶民の方々がなかなか完全に理解できないと韓国の方も言っておられました。

中嶋 むしろ、実際に行かないと誤解は解けないのですよ。その意味では非常にいい機会だと思います。

宮下 ですから、私は自衛官の諸君に二つのことを言うのです。現地のカンボジアに行った場合は、中国その他何か国も来ている各国の軍隊とよく融和をはかるために、例えば休暇にはレクリエーション大会でも何でもやりなさい。それからまた、カンボジアの現地の人たちとも余暇を利用して解け合おう。ただ道路とか橋を直すだけでなく

フォトクイズ



- ① 国連平和維持活動には、これまで世界中の何かが国が参加していますか。
 (A) 約30か国 (B) 約50か国 (C) 約80か国
 - ② 国際平和協力法成立に伴い国際平和協力業務に従事する人員は最大何名ですか。
 (A) 二〇〇〇名 (B) 二、〇〇〇名 (C) 二〇、〇〇〇名
 - ③ 平成四年度の防衛関係費は四五、五一八億円ですが、そのうち人件・糧食費はどのくらいでしょうか。
 (A) 約20% (B) 約30% (C) 約40%
 - ④ 自衛隊は天災地変等災害に際して、都道府県知事等の要請に基づき災害派遣を行っています。平成三年度は何件くらいだったでしょうか。
 (A) 約150件 (B) 約450件 (C) 約750件
 - ⑤ 平成四年度、防衛大学校に初めて女性が入学しましたが、何名でしょうか。
 (A) 9名 (B) 39名 (C) 69名
- ▽ 答えは37ページ



陸上自衛隊伊丹駐屯地では9月13日 第一次カンボジア派遣施設大隊の編成完結式に臨んだ宮下防衛庁長官は派遣隊員とその家族を激励(左) 17日には海上自衛隊呉基地で輸送艦に乗り込む派遣部隊を基地隊員が整列で送り出した

を見ても民族問題その他が非常に混乱の原因になって、果たしてロシア連邦という国がコントロールできるのかどうかということも、国民がみんな心配し始めていますよね。また同時に、米ソの核戦争の脅威はなくなったけれども、あちこちの地域紛争がこれから非常に重要な問題になると思うのです。特にヨーロッパの場合は、フランスの「マーストリヒト条約」に関する国民投票が通りましたが、票決は投票者のうちではぎりぎりだった。ああいう状況はヨーロッパの混乱をもたらすのではないかと。ヨーロッパでさえもそうなのです。

私はこの夏、ヨーロッパに行っていましたけれども、ユーゴの内戦を見ていても、大変な問題として彼らは感じていて、冷戦が終わったということとは、当面はあちこちの地域紛争が出てくるだろうという認識がヨーロッパでさえ強いですね。

そうしますと、特にアジアの場合にはまだまだいろいろ残っている問題がたくさんありますよね。現にアジアには社会主義国がある。そういうことを考えますと、米ソ冷戦が終わったからすぐに防衛力は要らないというような議論も一部にあるけれども、これは全くナンセンスで、むしろ、従来のような防衛力とは違った意味で、きちんとした防衛体系というものを整備し、確立しなければいけない。そういう意味でもこの期間というのは、非常に重要な転換期ではないでしょうか。

宮下 私も全く同感でして、考えようによっては米ソの対決、冷戦時代のほうが単純で、防衛問題その他を考えると時には非常にシンプルな考え方で対応できたと思うのです。ところが、今、先生がおっしゃるように冷戦構造が終わった後、やはり地域的な、あるいは民族的な、宗教的ないざこざがあらここらで生起する可能性が非常に強く

なっているとますますし、イラクのクウェート侵攻やユーゴスラビアの状況はまさにその典型的なものです。あれは米ソの力関係が四つに組んでいる時だったら、きちつとコントロールされていきましたから起こらなかったわけでしょう。

中嶋 そうです。またユーゴだってあんな状況にならなかった。宮下 確かにアジアでは、中国にしても経済は開放ですけれども、政治体制は依然として社会主義体制を維持しようとしていますし、北朝鮮にしても、ベトナムにしても、ラオスにしても同様な状況にあるわけでしょう。

また、CISとロシア連邦との関係がまだ不明確な点がありますが、いずれにしても、極東におけるロシア軍の勢力というのは量は少なくなってきたてきておりますが、装備はかなり近代化されたものが温存されています。担い手である軍隊の人たちがどのような意欲を持っているか、多少変化があるように思いますが、依然としてそういう問題が残っております。防衛という問題は、主権国家であればいかなる時代でも基本的に自分の国を守っていくのは国際法上も当然です。そのための必要な自衛力を持つというのは当然ですから、私どもは軍事大国は目指さないけれども、さりとて無責任な防衛無用論者みたいな立場にも立たない。これからは私どもは専守防衛という立場をとって、主権国家として持っているければならない自衛力を持っていますと、周辺諸国にとっては、そこに力の空白ができればかえって不安定要因になります。私どもは「基盤的防衛力構想」と言っておりますが、まさにこれからそれはきちつと持ち続けるというのが今の私どもの基本的な立場です。

中嶋 その「防衛計画の大綱」ですが、その基盤的防衛力整備、特に中期防の見直しでは防衛白書を読みますと、昨

対談

年から「ソ連の脅威」についてはかなりトーンダウンしておりましたね。宮下 そうですね。「脅威」という言葉は使用せず、不安定要因としてとらえています。



中嶋 ただ、中期防が出始めたころはまだ「ソ連の脅威」という前提に立っていたわけですね。私自身はソ連による戦略的な脅威は従来から少ないと見ていたのですが、しかしソ連が混乱することによって核の問題とか、軍隊だけが暴走するとか、そういう脅威があると思うのです。一方、中国などはここ一、二年、アジアで対前年比一二%から一四%ぐらい軍事力増強をやっていますでしょう。特に海軍力の増強等々

引き続き日米安保が基軸

中嶋 中国だって今後どうなるかわからない。あるいは中国が今のような立場で軍事力を増強することによってアジアに非常に不安を残すという問題がありますから、そういう意味でも日本が平和な国家として、きちんとしたアジアの要としての防衛力を維持することがむしろアジアの安定のためにも必要だと思っております。

これからの時代は日本の防衛力問題



東京外国語大学教授
中嶋 嶺雄

昭和11年生まれ、長野県出身。昭和35年、東京外国語大学中国科卒業、40年、東京大学大学院国際関係論課程卒業。東京大学・社会学博士の学位を得る。52年より現職。この間、外務省特別研究員（在香港）、オーストラリア国立大学客員教授、パリ政治学院客員教授などを歴任。現在、アジア政経学会常務理事、日本国際政治学会理事、「アジア・オープン・フォーラム」日本側世話人代表など兼任。著書は「現代中国論」「中ソ対立と現代」「北京烈烈」（サントリー学芸賞受賞）「新冷戦の時代」「反・革命の時代」など多数。

は単に日本一国の問題であるよりは、アジア全体あるいは世界の平和のためにも、そういう国際的なコンテキストの中で考えなければいけない時代になってきていると思うのですが、防衛予算は少し減少傾向にあるような気が致します。その辺をどうお考えですか。

宮下 今、先生がおっしゃられた点は私も同感です。ただ一つだけ重要な点をつけ加えさせていただきますと、日米安全保障条約というのがやはりわが国の安全保障の基軸になっているということです。日米安全保障条約と、先程申しました基盤的防衛力の組み合わせによって日本の安全を保障する、あるいは極東の安全を保障するという建前になっています。従って、米ソの対立構造がなくなつたから日米安全保障条約は解消すべきだという議論は非常に危険な皮相的な見解だと私は思っています。今こそ日米安全保障体制をきちっと見直して、その意味を再確認していく。

最近の例で言いますと、非同盟諸国であるインドネシアにおいてすら、米軍の駐留、プレゼンスに対して便益を供与しよう、修理工場を使ってもいいですよというような協定ができていますし、他のASEAN諸国でもそういうのがあるのです。これはやはり先生が指摘の中国の特に海軍力の増強、それから南沙群島の問題に対する懸念等によるものですね。そういうことで、バランス上、アメリカにいてほしいという気持ちがあるのと、同時に、米軍がプレゼンスを維持していることによって日本の軍事大国化への懸念が解消できると見ている向きが非常に強いようですね。だから日米安全保障条約はわが国にとっても必要だし、日本の軍事大国化を懸念するアジアの国々にとっても必要だという二重の意味があるように思うのです。

アジアの問題はそういうようなシチュエーションでつくられておりますけれども、防衛費の問題をどのような形で持っていくべきか。一つの理念的な考え方の問題は、五十一年につくられた「防衛計画の大綱」に基づいた基盤的防衛力構想として、平時においても主権国家として保持しなければならぬ防衛力の限界という問題に立脚した発想なのです。今の中期防は、平成三年から七年までの五か年計画になっておりますが、実は一昨年の暮れにつくられ、一年もたないうちにソ連邦が解体したのでした。当時すでにベルリンの壁の崩壊や、東西ドイツの統一など、冷戦緩和の流れが急速に進みつつありましたが、まさかソ連邦も解体し、共產主義もなくなってしまうというような事態は想像できなかったわけですね。しかし全体としてはこの大きな世界的変化を反映してかなり抑制的なものになっていきます。今後、中期防の修正見直しの問題も約束してありますが、現在、慎重に検討中です。

中嶋 おっしゃるように日米安保は非常に重要ですが、アメリカは最近、アジアからも徐々に撤退の方向にあるし、国際環境は非常に変わってきているので、そういう意味でも日本の専守防衛能力をきちんと高めておくということにはアジア全体のために必要だと思えますね。

国際関係論的な視点を

中嶋 最後に、これは私の希望でもありませんが、私は従来から大学で国際関係論をやっていますが、この時代に大変重要なのは国際関係論なのです。そういう意味でも、これからは防衛庁の中の国際戦略分析とか、国際関係論の分析を大いに強化していただいて、これからの時代というのは、もちろん純粋軍事力の問題はきちんとおさえておくと同時に、そういうストラテジーなり国際関係論の研究を大いにやっていただきたいということ我希望しています。そういうためにはお力ネをうんと使っていただきたいと思います。

宮下 今やハイテク防衛の時代ですから、防衛大学校はどちらかといえば主として技術面を主体に電子工学とか、機械工学とか、どうしてもそういう理工系の分野に力を入れてきました。これからはもっと先生の言われる国際関係論的な視点で複眼的に見る人が自衛官の中にも、それから内局にもぜひ必要だと思っております。

中嶋 そうすることによって海外各地に派遣されている防衛アタッシェの人たちの役割がすごく大きくなるし、彼ら自身の意気込みも非常に違ってくるのです。ぜひ大臣の任期中にそういう方向づけをしていただきたいと思いますね。

宮下 そのとおりだと思います。また、いろいろご指導をいただきたいなと思います。

中嶋 そうですね。どうもありがとうございました。

撮影 高木康允